

平成26年度事業報告

I 共同事業の推進

1. 製材品の共同取引事業

産地出荷者と首都圏荷受者を結ぶ本事業については、国産材製材品の安定価格、安定供給の観点、出荷・荷受双方のニーズと木材流通の実態を斟酌のうえ、緊密な情報交換を図りつつ、引き続き事業の推進に努めた。

2. 国有林材受託販売事業

優良国産材の需要開拓と安定供給、協同組合事業の活性化等を目的に関係県木協連等の協力の下に従前同様に実施し、次のとおりとなった。

実行数量	約127m ³ (前年度比82%)
販売額	約1,531千円 (前年度比27%)

3. 優良国産材製材品展示会事業

優良国産材製材品の品質向上、流通促進を図り、もって国産材の振興に寄与することを目的として、関係県木協連及び実施市場と連携、協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

(会場)	(実施月日)	(数量)	(販売額)
長野	4月19日	50m ³	12,707千円

4. 優良小木工品の販売斡旋事業の推進

各都道府県木協連の支援・協力を得て、事業を実施した。

5. カー・リース等斡旋事業

組合員への低料金でのカーリース利用の提供を目的として、各都道府県木協連等の協力を得て事業を実施した。

II 福利厚生事業の推進

本会の福利厚生事業は、全国のスケールメリットを活かした「安い掛金で高額保障」をモットーに、傘下会員及びその従業者の福祉向上、また、企業体の予防的危機管理等に資するための各種事業を展開しているところである。本年度も都道府県木協連等と十分意思疎通を図りつつ、円滑な推進に努めることとする。

1. 中型グループ共済

- ① 第39保険年度(平成25年7月1日～平成26年6月30日)の実績は次のとおりとなった。依然契約保有高の減少が続く中であつたが、事故の発生が少なく、相応の配当を実施できた。

本契約・特約給付	14件	17百万円
事業所配当金		576万円
県木協連等配当金		192万円

事業所配当金は8月29日に各事業所に送金、県木協連配当金は1月7日に送金した。

- ②本年度の加入促進については、1都道府県木協連当たり毎月2名（年24人）の加入目標の達成を図るべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取り組んでいるが、今後とも安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員（前年比151人減）、保険金額（前年比4億4百万円の減）ともに減少した。

- ③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を交付した。

2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険、総合保障プランLタイプの運営、維持に努めるとともに、総合保障プラン（無配当型）を提携保険会社（大同生命）と連携を図り、推進に努めた。

3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社（AIU）と連携を図り、推進に努めた。加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した。

4. 任意労災保障制度

本制度は、近年の労働災害に見られる企業責任追求の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及を図っているところであり、提携保険会社（AIU）と連携を図り、推進に努めた。加入実績に応じて、事務費を関係木協連に交付した。

（事業にかかる都道府県木協連事務費等は別表1。中型グループ共済、大型生命共済の本年度末県別加入状況は別表2のとおり。）

Ⅲ 補助事業等の効果的实施

組合員の振興発展に資するとの観点から、以下の事業を実施した。

1. 地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業

地域材の活用に向けた地域内の流通体制構築のための取組み

- (1) 地域循環型流通体制構築支援事業（事業費5百万円）

全国5カ所で現地指導・意見交換を実施

2. 融資事業の充実による地域材利用促進、東日本大震災対策の取組み

- (1) 地域材利用促進利子助成事業

地域材利用促進等のための借入資金に対する利子助成

(融資枠 80億円)

- (2) 災害復旧関係資金利子助成事業
被災施設等の復旧のための借入に対する利子助成
(融資枠 10億円)

3. リース等助成金による木材産業基盤強化のための取組み

- (1) 地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業
高性能林業機械・木材加工設備のリース料の助成
(予算額 3.1億円)
- (2) 震災復興林業人材育成対策事業 (リース事業)
汚染状況等重点調査地域における森林作業を行う場合に必要高性能林業機械のリース方式による導入支援
(予算額 153百万円)
- (3) 震災復興林業人材育成対策事業 (作業システム普及促進)
除染に関わる特別教育及び作業システム普及のための講習会の実施
(予算額 39百万円)
- (4) 木材加工設備導入利子助成支援事業
民間金融機関から借入して木材加工施設を導入した場合の利子助成
(予算額 9.5百万円)

4. CLT等新たな技術開発促進

- (1) 住宅等における製品技術の開発の一層の促進(住宅等における新たな製品・技術の開発)
2×4部材への国産材の利用拡大のための強度等データの収集
(林野庁委託事業 予算額 35百万円)

IV その他事業

1. 第49回全国木材産業振興大会の開催
全木連と共催で、東京都木連の特段の協力をいただき、10月15日に東京都において開催した。
2. 調査出版事業
全木連と連携して広報活動に努めた。
3. 労働災害防止対策の推進
全木連等関係団体と一体となって「林材業ゼロ災」の実現に向けての取り組みを実施した。

別表1

共済事業にかかる都道府県木協連事務費

(単位：円)

県別	中型配当金	総合賠償	任意労災	中型報奨金	合計
北海道	22,607	12,922	11,376		46,905
青森	18,309		4,780		23,089
岩手	34,602	5,252	56,066	2,000	97,920
宮城	44,448		5,836		50,284
秋田	1,516	4,395			5,911
山形	96,510	1,401		17,000	114,911
福島	38,584	4,434		5,000	48,018
茨城	23,574	6,425	9,193		39,192
栃木	40,533	15,201	25,514	1,000	82,248
群馬	22,924	8,189			31,113
埼玉	43,582	2,368	7,409	1,000	54,359
神奈川	56,376	13,068		1,000	70,444
東京	59,242				59,242
新潟	30,854	1,401		1,000	33,255
富山	45,398	4,199	18,464		68,061
福井	79,350			3,000	82,350
長野	34,752	10,589			45,341
岐阜	19,925	10,372			30,297
静岡	45,881	3,509	36,788	12,000	98,178
愛知	48,596	59,082		6,000	113,678
三重	44,515	2,798		5,000	52,313
滋賀	67,788	1,401		2,000	71,189
京都	1,849	8,626		1,000	11,475
大阪	37,518	2,706		1,000	41,224
兵庫	16,510	3,161			19,671
奈良	18,276	1,401			19,677
和歌山	53,244	931		8,000	62,175
鳥取	0				0
島根	4,765	12,492	44,260		61,517
岡山	12,661	41,789	149,602		204,052
広島	32,137	2,837	144,321	1,000	180,295
山口	3,015	1,401	18,409		22,825
徳島	12,345				12,345
香川	9,429	5,970	41,662		57,061
愛媛	5,115		38,462	1,000	44,577
高知	20,541	7,307	27,235	1,000	56,083
福岡	42,166	8,626		2,000	52,792
長崎	1,599				1,599
熊本	115,435	3,264		2,000	120,699
大分	94,261	2,798		8,000	105,059
宮崎	90,829	13,523		5,000	109,352
鹿児島	38,534	2,805			41,339
愛知買方	15,960				15,960
新東京		57,083	136,927		194,010
姫路仲買		9,533			9,533
計	1,546,055	353,259	776,304	86,000	2,761,618

注) 本部取扱分は含まない。

別表2

中型・大型生命共済保険事業実績

保険金額単位：万円

区 分	中型グループ共済保険			大型生命共済		
	事業所数	加入人員	保険金額	事業所数	加入人員	保険金額
北海道	4	19	7,810	0	0	0
青森	4	15	4,660	1	1	1,250
岩手	3	38	8,610	2	2	2,304
宮城	10	21	8,420	0	0	0
秋田	1	2	220	0	0	0
山形	7	113	37,780	1	2	7,500
福島	6	39	10,100	0	0	0
茨城	6	14	4,410	0	0	0
栃木	8	31	7,810	0	0	0
群馬	7	13	5,130	0	0	0
埼玉	20	30	8,960	2	2	1,641
千葉	12	23	5,760	1	1	1,500
神奈川	12	49	11,820	2	4	3,000
山梨	2	10	1,100	0	0	0
東京都	30	57	10,980	1	5	3,000
新潟	9	21	4,290	0	0	0
富山	13	34	8,590	2	2	1,000
石川	8	50	10,130	0	0	0
福井	22	70	18,070	3	4	5,000
長野	17	51	7,960	0	0	0
岐阜	7	14	3,610	0	0	0
静岡県	12	74	11,010	3	3	1,288
愛知県	24	40	8,410	3	5	6,945
三重	11	39	13,180	0	0	0
滋賀	12	35	12,810	0	0	0
京都	2	3	330	0	0	0
大阪	12	31	6,500	1	1	700
兵庫	7	13	3,310	0	0	0
奈良	4	11	4,950	0	0	0
和歌山	10	70	17,980	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0
島根	3	5	770	0	0	0
岡山	6	9	3,450	1	1	384
広島	10	30	11,960	2	7	6,500
山口	2	2	660	0	0	0
徳島	3	5	2,760	0	0	0
香川	7	7	1,800	3	6	5,000
愛媛	2	11	1,210	0	0	0
高知	8	19	5,060	0	0	0
福岡	19	59	12,000	1	1	641
佐賀	4	11	2,640	0	0	0
長崎	1	1	110	0	0	0
熊本	21	40	14,930	0	0	0
大分	13	110	30,550	2	2	1,500
宮崎	14	68	22,860	1	1	411
鹿児島	10	28	6,600	0	0	0
沖縄	1	1	110	0	0	0
計	434	1,468	387,010	37	58	54,466

(注) 中型、大型とも本部取扱分を掲載していないので、計欄は合計と合わない。
 大型の保険金額は千円以下を切り捨てて掲載。